令和 <mark>7 年度 **事務事業マネ**ジメントシート</mark>

		4	介和	7	年度 -	事務事業マ	ネジメント	トシート								作成	日 令和	7 年	7	月 1	日作	成			
							担当課	健康:	長寿課	į			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
事	務事業名	<u> </u>	在宅	当番医	制事業			担当G	担当G 健康増進グループ		<i>7</i> °	r				(日輝)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
•		·							会計	款	項	目	備考	- 活動指標(実施状況)		単位	(実績)	(実績)	(実績)						
せた	まちづくりプラン 振く保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる						質で草に壮る	予算科目	1	4	1	1	VIII 3	H	当番医・医療機関数(单	0.4	34	29	27	28	28			
		うく 9 7 7 7 振 4 < 保健・ 医療・ 温祉 > 生き 生き と 笑顔 で 暮らせる 本 目 標) _幽 まち) /// // [[1	·····	·····			ア		曹 機関	33	29	27			20			
(4	·													从 四 四 五 /		3, 300	3, 300	3, 300	3, 500	3, 500	3, 500				
(個	別 目標	()	計 1		を通じた健康で 緊急医療体制が	主な費目	委託	料				イ	外来受診者数(前年度) 人	4, 020	4, 115	4, 696	3, 500	3, 000	3, 500					
			丛	U 2),	糸心区原件門//	一個体でもいるより							┢			(目標)	(目標)		(目標)	(目標)	(目標)				
(施策)	系 3	緊急	医療体制の確保	₹		休日	休日等に発熱、けが等により				成果指標(成果・効果)	単位			(目標)	(日保)	(日保)	(日保)					
		-						対象		診療を必要とする不特定の市			┢	取る広点の土出いまし	7	(実績)	(実績)	(実績)	90	90	00				
(基	本目標	()	総4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								民			ア	緊急医療の充実に対す	5 %	20	20	20	20	20	20			
			合								fre ph			ļ	満足度										
(施策)	戦 戦 7	安心	暮らし推進プロ	コジェクト		事業期間			年度		(- PP)	イ	二次救急医療機関数		1	1	1	1	1	<u> </u>			
		Ĺ	咍								年度		年間)	L	3.0.0		1	1	1						
(1)	総事業費	か 料	終	単位	4年度	5年度	6年度	7年度		8年			年度	(4)評価		所管課による評価								
\ <u>``</u>					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予	算) (章) (計画・予算		(計画	『・予算)	Ľ	7 H 1 IIII	川日界でよる『川川									
年 申	財国県	支出	金	千円										1											
削 歩	源内の船	也特定	官財源	千円										<u></u> .	・市民のニーズ										
一書	訳一般	財源	į	千円	1, 318	1, 318	1,318	1, 3	41	1	, 341		1, 341	有	・事業の効果										
B	事業費請		(A)	千円	1, 318	1, 318	1, 318	1, 3	41	1	, 341		1, 341	纵	・政策との整合性	休日急病患者の医療確保により、市民の健康、生命が									
ル人	所要人員	員 (年	F間)	人	0.025	0.025	0.025	0.0	25	0	0.025		0.025	江	・事業を廃止の影響	れている。									
コー件	人件費標	既算	(B)	千円	140	140	140	1	40		140		140	価	・類似事業との連携										
ĥ	(A) +			千円	1,458	1, 458	1, 458	1, 4	81	1	, 481		1, 481	Ιμц	・公平性										
(2) 耳	業概要	`				, ,	,						,	1											
事業目的 事	医療の研	確保	により	市民	の安心に資する	3.								効率 性評	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性	る。 救急医療	師会との連携により、休日の医師確保ができてい 療の対応には、医師、看護師等の常駐が必要であ 供費の削減はできない								
業 内 容		町の	委託等	等を受	けた医療機関な	が、日曜祝祭日は	に当番制により	7) 初期緊急的	医療を	確保す	~る。 			価	・関係者との連携	り、人件費の削減はできない。									
必要性	合併前に	は、1	休日に	こ診療	を輪番制で対応	芯していたが合作	併後は曽於医郎	師会と委託	契約を	締結し	実施し	してい	る。	達成度	数値目標目指す状況実現性	休日に医療機関に受診できる医療体制ができており、市									
実施状況	曽於医的	師会	員 2	7医療	機関(内訳)	令和 6 年度 志		於市11、大崎	奇町 3))				及評価	・	民の安全・安心につながっている。									
成果	THE CONTROL OF THE WATER												改革改	拡充							廃止終了				
	医師の高齢化、後継者不足による、当番医の日程確保が難しくなるとともに、当番医回数が増えることで医療機関の負担も大きくなっている。										以善案														

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 事務事業名 救急医療体制事業 担当G ま増准グルーフ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 1.600 1,600 1.600 1.600 1,600 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 4 1 1,600 ア救急患者数 (基本目標) まち 1, 541 1,640 1,687 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮ら (個別目標) 主た費目 負担金、補助及び交付金 せる緊急医療体制が確保されるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 3 緊急医療体制の確保 成果指標 (成果·効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 夜間等に発熱、けが等により 対象 診療を必要とする市民 緊急医療の充実に対する 20 20 20 20 20 20 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 満足度 年度~ 1 (施策 7 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 二次救急医療機関数 年度 (年間) 1 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 7, 325 7,812 8,902 8,902 8,902 8, 902 市民のニーズ 業内. | 本| 訳 | 一般財源 千円 22,825 21, 716 25, 400 25, 839 25, 839 25, 839 事業の効果 事業費計 千円 30, 150 29, 528 34, 741 34, 741 34, 741 (A) 34, 302 広域の医療機関にある重症救急患者や専科の医療確保がで 政策との整合性 ・事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.050 0,050 0.050 0.050 き、市民の健康、生命が守られている。 人 0.050 0.050 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 280 280 280 280 280 280 公平性 (A) + (B) 千円 30, 430 29, 808 34, 582 35 021 35 021 35 021 (2)事業概要 業 事業効果向上 医療の確保により市民の安心に資する。 目 • 事業費削減 医療機関との連携により、休日の医師確保ができている。 的 事務の効率化 救急医療の対応には、医師、看護師等の常駐が必要であ · 費用対効果 曽於医師会夜間急病センター、大隅広域夜間急病センター、都城救急医療センターにおける救急医療事業運営支援のため、利用者負 事 り、人件費の削減はできない。 担にし、救急医療の確保を行う。(初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重 財政負担の必要性 業 症救急患者に対応する。) ・関係者との連携 大隅地区の重症患者の医療確保のため、私的二次救急医療機関及び公的病院等の救急搬送受入れ数に応じ負担金を支払い重症救急 容 医療の確保を行う 必要性緯た。 |重症救急患者や産科等に対応する救急医療体制を確保するため、広域による医療体制の確保が必要となっ • 数值目標 高速道路網が整備され、医療機関に受診できる体制ができ 目指す状況 度 実現性 おり、市民の安全・安心につながっている。 曽於医師会夜間急病センター負担金 夜間 365日 (午後7時から午後11時まで) 評・情勢、環境の変化 施 休日 74日、夜間 365日 都城北諸県郡救急医療施設等事業費負担金 価・事業期間 狀 大隅広域夜間急病センター負担金 夜間 365日(午後7時から翌日午前7時まで) 況 二次救急医療体制整備事業 大隅地域対象医療機関8か所 志布志市 びろうの樹脳神経外科 曽於医師会夜間急病センター負担金 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 277人 (うち志布志市202人) 患者数 都城北諸県郡救急医療施設等事業費負担金 患者数 24,368人(うち志布志市154人)入院 593人(うち志布志市8人) 大隅広域夜間急病センター負担金 患者数 6,919人(うち志布志市263人) 二次救急医療体制整備事業 救急搬送数8,633人(うち志布志市1,068人) R 6 年度実績 市民が適正に医療受診ができるよう周知・啓発を行っていく。 題

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3) 指標の推移 4年度 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 担当課 建康長寿課 9年度 事務事業名 建康増進グループ 共同利用型救急医療施設運営事業 担当G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 備考 (実績) 会計 款 項 目 (実績) (実績) まちづくりプラン振 予算科目 1 4 500 500 500 500 <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 1 1 450 500 救急患者数 (基本目標) まち 494 458 393 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮ら (個別目標) 主な費目 負担金 せる緊急医療体制が確保されるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 系 3 緊急医療体制の確保 (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 日曜祝祭日及び夜間における 対象 手術・入院を必要とする市民 20 緊急医療に充実に対する 20 20 20 20 20 総4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる (基本目標) 満足度 年度~ 7 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 (施 策) 二次救急医療機関数 年間) 年度(6年度 4年度 5年度 7年度 8年度 9年度 (1) 総事業費の推移 単位 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) 財 国県支出金 千円 9,433 9,372 9,979 9,979 9,979 9,979 その他特定財源 千円 書 一般財源 市民のニーズ 千円 4,717 4,687 4, 991 4,991 4, 991 4,991 事業の効果 事業費計 千円 14, 150 14,059 14,970 14,970 14,970 14,970 (A) 政策との整合性 急病患者の医療確保ができており、市民の健康、生命が守 0.025 0.0250.025 所要人員(年間) V 0.0250.0250.025事業を廃止の影響 られている。 世 人件費概算 (B) 千円 140 140 140 140 140 140 ・類似事業との連携 人件費単価 千円 5,600 5,600 5,600 5,600 5,600 5,600 公平性 (A) + (B)千円 14, 290 14, 199 15, 110 15, 110 15, 110 15, 110 (2)事業概要 事 業 過疎地域医療の確保により市民の安心安全に資する。 • 事業効果向上 目 • 事業費削減 少子高齢化社会の中、今後、救急医療は更に重要になって 的 事務の効率化 いく。曽於医会立病院に複数の専門科があり、医師の確保 • 費用対効果 事 ができる。 休日、夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、医師会立病院等共同利用型 財政負担の必要性 病院に対して、その運営費を補助する。 ※共同利用型方式…医師会立病院等が休日、夜間に病院の一部を 価・関係者との連集 開放し、地域の医師会の協力により二次救急医療体制を確保する。 容 救急患者の受入れ拒否など、社会的に問題になり、救急医療体制の確保の必要が出てきた。 • 数值目標 成・目指す状況 複数の診療科の医師がいる医療機関が受診できる体制がで • 実現性 きており、市民の安全・安心に繋がっている。 実 情勢、環境の変化 施 事業期間 休日72日、夜間365日 (R6年度実績) 状 況 R6年度実績 患者数 751人(うち志布志市393人) 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 (1) 搬送方法 救急車276人、直接外来475人 (2) 診療科別 内科152人、小児科7人、外科340人、整形外科249人、泌尿器科3人 (3) 入院·外来别 入院275人、外来476人 市民が安心して医療受診ができるよう周知・啓発を行っていく。 題

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 康長寿課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 9年度 事務事業名 健康診査事業 担当G ま増進グループ (目標) (目標) (日標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 がん検診受診者数 26, 000 5 25,000 26,000 26,000 26,000 6.000まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 4 1 (胃・大腸・肺・子宮・乳・ (基本目標) まち 11, 415 10, 919 0,690 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮ら 主な費目 委託料 (個別目標) せる緊急医療体制が確保されるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 特定健診・がん検診の受診率の向上 (実績) (実績) (実績) 対象 20歳以上の市民 30 30 30 30 30 ア がん検診受診率 (平均) (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 12. 0 12.9 12.0 年度~ (施策 7 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 1,365 587 702 908 908 908 事源との他特定財源 千円 8,638 8,558 8, 282 8,801 8,801 8,801 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 46,000 43, 742 44, 278 48,650 48,650 48,650 事業の効果 事業費計 千円 56,003 52, 887 58, 359 58, 359 58, 359 (A) 53, 262 政策との整合性 がん等の疾病の早期予防・早期発見ができ、健康づくりの 1. 250 ・事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 1, 250 1, 250 政策体系と結びついており、継続実施が必要である。 人 1, 250 1, 250 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 7.000 7,000 7,000 7,000 7,000 7,000 公平性 (A) + (B) 千円 63 003 59, 887 60 262 65 359 65 359 65 359 (2)事業概要 事業効果向上 健康増進法に基づき心身の健康を保持するため、がん検診等健康診査を実施する。 肺がん検診をレントゲンとCTの2種類で実施している • 事業費削減 が、肺がんになる可能性の高い対象者に絞るなど、費用対 的 事務の効率化 効果の観点からCT検査の実施について見直しが必要で · 費用対効果 |胃がん検診(30歳以上)、肺がん検診(40歳以上)、肺がんCT検診(50歳以上)、大腸がん検診(30歳以 あったため、令和5年度は年齢を50歳以上に引き上げた。 財政負担の必要性 上)、子宮がん検診(20歳以上)、乳がん検診(40歳以上)、前立腺がん検診(40歳以上)、腹部超音波検診 今後、検討していく必要がある。 ・関係者との連携 |(30歳以上)||、骨粗鬆症検診(30歳以上)||、肝炎ウイルス検査(40歳以上)||、歯周疾患検診(40・50・60・70 歳) 生活習慣の改善やがんの早期発見につなげる。 必治 要においては、住民の健康増進として実施。前 条経 立腺がん検診、肺がんCT検診については、特定健診の受診率向上も含め、合併後に開始した。 性線 • 数值目標 国の示す30%を目指し、受診率向上のため、予約制や個別 目指す状況 検診の拡大など、肺がん検診や女性がん検診についても複 実現性 合検診など新たな方法を取り入れ、受診率向上を目指して ・情勢、環境の変化 がん検診については、集団健診として実施しているが、子宮がん・乳がん検診のみ、対象年齢を定め、医療 いく必要がある。 事業期間 機関での個別検診を実施している。歯周疾患検診においては、市内歯科医院と委託契約を締結し、検診を実 状 施している。 況 【疾病発見数R5年度追跡結果 R6年度地域保健報告より】 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 |胃がん○人、大腸がん4人、前立腺がん4人、肺がん2人、乳がん2人、子宮がん1人、がん疑い2人、が ん以外の疾患343人 検診の結果、上記のような疾患が発見され、医療機関への受診勧奨を行った。 |国の示すがん検診受診率の目標は、30%となっているが、本市のがん検診受診率は平均12%と低く、目標達 成は厳しい状況である。

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 担当課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 小児科開設支援事業 担当G は康増准グルーフ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 4 1 ア応募数 箇所 (基本目標) まち 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮ら 主な費目 負担金、補助及び交付金 (個別目標) せる緊急医療体制が確保されるまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 3 緊急医療体制の確保 成果指標 (成果·効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 発熱、体調不良等により診療 対象 を必要とする市民 アル児科医療機関数 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 機関 0 年度~ (施策 7 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 年度(2年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 95,000 5,000 業 内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 事業の効果 一次医療を行うの医療機関の確保ができ、市民の健康、生 事業費計 千円 0 0 0 95,000 5,000 (A) ・政策との整合性 命が守られ、子育て支援策の一環として、安心して子ども 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.025 0.025 人 を育てる環境を構築していく必要がある。 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 140 140 0 公平性 (A) + (B) 千円 0 0 140 95, 140 5 000 (2)事業概要 業 事業効果向上 医療の確保により市民の安心に資する。 目 · 事業費削減 少子高齢化社会で市の人口が減少していく中、人口増を目 的 事務の効率化 指すためには小児科が市内にあることは重要である。安心 して子供を産み育てていくためには小児医療機関の確保は · 費用対効果 事 小児科を開設するために必要な経費の補助をを行う。 必要な要素である。 財政負担の必要性 業 2年間で上限1億円の補助 ・関係者との連携 1年目開設費用として、上限9,000万円、1年目と2年目の運営費用を500万円を補助する。 容 必要性緯 |市内小児科の閉院に伴い、小児を専門に診る医師がいなくなり、一次医療を行う小児科の確保が必要であ • 数値目標 目指す状況 一次医療を行う小児科があることで、子を持つ市民の安 度 • 実現性 全・安心につながる。 実 評・情勢、環境の変化 施 令和6年度は補助対象事業者を募集するため、ホームページ等で周知を行い、令和6年8月に補助事業の 価・事業期間 状 承認申請が1者あり、補助事業対象者選定委員会を経て、事業承認決定を行った。 況 ○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 補助対象事業者を募集し、事業承認を決定することができた。令和6年度での事業完了ができないことか ら、令和7年度へ事業を繰越した。 小児科を設置する場所は市有地に決定しているので、関係部署等との協議が必要になってくる。 題

令和 <mark>7 年度 **事務事業マネ**ジメントシート</mark>

													作成	日 令和	令和 7 年 7		月 1 日作月		成				
								担当課	健康	表長寿課		(3	3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
事	¥務事業名	出産	育児一	時金財	成事務			担当G	V C ///	東増進グループ			活動指標(実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
									会計		目 備考	┺	1037100 ()(30700)	1 1	((実績)	(実績)	20					
	っづくりプラン ま本 目 標)	振 4	< 保候 まち	建・医療	・福祉>	生き生きと笑	額で暮らせる	予算科目	2	2 4	1	ア	申請件数	件	30	30	30	30	30	30			
\ <u>A</u>	4日保/	興													18	23	21						
(個	国別目標)	圖 3	安心し	て子	どもを産	み育てること	ができるまち	主な費目	負担	旦金補助及び	交付金	イ											
 												╁			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(施 策)	系 1	子育で	て支援	の充実		対象	خدا ا				成果指標(成果・効果)	単位	(実績)	(実績)	(実績)							
(=	基本目標)	総 3	红报	,山产	. フ.	教育の希望	なかわらて	- 対象 出産をした国民健康保険被保険者					支給件数	件	30	30	30	30	30	30			
(4	5 平 口 1示 /	合 <mark>。</mark>	小口女日	- ШÆ	. 1 H C	- 教育の布室	<i>てい</i> なんる					<u> </u>	文和 什奴	IT.	18	23	21						
(施 策)	戦 3	子育で	て支援	プロジェ	クト		事業期間 昭和33 年度~				1											
_		MП			年度	5年度	6年度	7年度	<u> </u>	年度(年間)													
(1)	総事業費の	推移	単位		+ 没 ・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算	笛) (8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算	(4	1)評価			所管	課による	評価					
年	財国県支出	H金	千円	(天/順	八升)	83	(天順 以昇)	(山岡 13	//- /	(山岡 1井/	(川岡 1井	+	1										
間目	事源 その他特	定財源	千円		5,040	7, 824	6, 984	1,00	00	1,000	1,000	1	 ・市民のニーズ	当該事業は国民健康保険法第58条に規定された事業であるが、全被保険者を対象としているため公平・公正であり、社会保険及びほとんどの自治体で行われている。また、出産に係る費用は原則保険給付対象外であり、支給を行わな									
	計 一般財源	 京	千円		2,053	4, 098	3, 424	5, 00		5, 007	5, 007	有	・事業の効果										
タ	事業費計	(A)	千円		7,093	12, 005	10, 408	15, 00	07	15, 007	15, 007	郊	・政策との整合性										
ルリコ作	所要人員(人		0.025	0. 025	0.025					一評	事業を廃止の影響類似事業との連携										
スタ					140	140	140		0	0	0	価	・頬似争業との連携 ・公平性			下を招くす するために			. 饮闲陕	白の栓			
下 (0) 7	(A) + 事業概要	(B)	千円		7, 233	12, 145	10, 548	15, 00)7	15, 007	15, 007	4		171 11 2 2 4 3	- C II N) D/C >>(- 11/93 C	×> 2 0					
事業目的		費用	を給付っ	するこ	とにより)、出生率向上	に資する。					効率性	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化	国民健康保険法の範囲内で所定の金額を支給するもので事業であり、金額も適正で事業効果向上の余地はない。また、本庁および各支所の窓口にて行う受付事務の一つであり、職員の業務時間も少なく、削減の余地もない。									
事業内容	出産をしたで出産した						500,000円(死	産および産	科医:	療 <mark>補償</mark> 制度未	加入医療機関	[評価	・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携										
必要性		新国」	民健康任	保険法	施行によ	り開始した。						達成度	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性	国民健康保険被保険者の出産に際して生じる給付であり、									
実施状況	令和6年度において、21件の支給を行った。												・情勢、環境の変化 ・事業期間		び請求に応じて着実な給付を行う必要があるが、性 それ以外の数値目標を設定することは困難である。								
成果												改革式	拡充	現状維持	寺	改善		効率化		廃止終了			
課題	特に課題はない										以善 案												

		令和	7	年度 事	事務事業マ	ネジメント	シート					作成	计 令和	7 年	<u>.</u> 7	月 1	日作	成	
							担当課	建康長寿課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
事	務事業名	保養	折利用]助成及びはり、	きゅう施術料	助成事業	担当G	建康増進グルース	r	Г	江新北陲 (中华华河)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
								会計 款 項	目 備考	1	活動指標(実施状況)	早1世	(実績)	(実績)	(実績)				
まち	づくりプラン	tE .	<保	健・医療・福祉>	生き生きと笑き	質で暮らせる	予算科目	1 3 1	4		10 34		4, 463	4, 463	2,819	2, 295	2, 295	2, 295	
(基	本目標)	興 4	まち			X CH J C C	' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '	2 6 2	1	· 'Y	保養所利用券発行者数	人	2, 539	2,876	2, 833				
		#	生涯.		こくりの推進と5	タル1 て募ら				-			1, 440	1, 440	1, 112 424		424	424	
(但	別 目 標)	圖 1		緊急医療体制が			主な費目	疾病予防費、後期	高齢者福祉費	イ	はり・きゅう券発行者	数 人	909	832	806	121			
 -		体		XV-0-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-1	PEPI CA O O					╂			(日煙)	(目標)	(目標)	(目標)) (目標) (目:	(目標)	
(施 策)	系 2	市民	の自助共助によ	る健康づくりの	の推進		呆養所利用:65点	歳以上の市民)	成果指標(成果・効果)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(H 10.67	(11/1/1/	(11/1/1/	
		6/3						はり・きゅう:4	0歳以上の被	H	保養券利用券利用額/	交交	70	70	70	70	70	70	
(差	本目標)	総 4	魅力	的で、安心して	暮らせるまちる	をつくる	1	呆険者			行額	発 %	75	68					
		戦	-				 	昭和33 年度			11151	/	34	34	41	9	9	9	
(施 策)	略 7	安心	暮らし推進プロ	ジェクト		事業期間	年度		イ	はり、きゅう券利用額 発行額	/ %	37	38	41		<u>9</u>	<u></u>	
		РЦ		4左连	r/T: 曲:	6年度	7年度	1 2 4	9年度	╄	光打頓	_	31	30					
(1)	総事業費の	惟移	単位	4年度	5年度			8年度		(4)評価	所管課による評価							
左【		11. 6	7 m	(実績・決算)		(実績・決算)				4	ı								
間事	財 国県支出		千円	2, 015	1, 489	1, 205	1, 469	1, 469	1, 469							の市民に			
		定財源								右	市民のニーズ					象として? たが、利』			
1 費	, 訳 一般財源	<u></u>	千円	11, 974	9, 764	9, 787	11, 531		11, 531	勃	・事業の効果					は利用者の			
19	事業費計	(A)	千円		11, 253	10, 992	13, 000	13,000	13, 000	性	・政策との整合性					助成につい			
コー件	所要人員(人	0.300	0. 300	0.300				評	事業を廃止の影響類似事業との連携	康保持に	こ寄与した	たか効果だ	がわかり	にくい面	があり、	今後本	
ス費			千円	1,680	1, 680	1,680	C		0	価	・ 類似争乗との連携 ・ 公平性					と保険事			
卜									13, 000	l	A+E					者の健康	意識が高	まる事	
(2) 1	事業概要											業へシス	フトする	予定とする	る。				
事業目的	国民健康保				保険者の健康の	保持、増進を図	図るため、保	養所利用助成お。	よびはり、	効率性	事業効果向上事業費削減事務の効率化		今後、デジタル技術を活用し、被保険者に自分の健康状態が一目でわかるような事業等を組み入れ、健康意識を高						
事業内容				円券の24枚(1回 成:1,000円券			用可)			評価	・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	め医療費の適正化に向けた取組を行う必要がある。							
必要性	対象者の健			り、医療費抑制						達成度	30 III II III	これまで、長期間にわたり本事業を行い、健康の保持増進に一定の効果があったものと考えられる。利用率により市民の健康標の評価を行ったが、利用者の個別の健康度							
実施状況	た。また、令和はり、きゅ	15年度 う施(より 長料助	ては、平成23年 助成額を200円の 成については、 助成額を1,000)30枚から24枚 利用実績を鑑	/ 評価	・情勢、環境の変化	あった。 を行っ [*]	いて評価できるものがないため、確認しにくい側面がこ。今後、事業規模を縮小し、現利用者に丁寧な説明っていき、健康に関する評価ができる事業への移行をしていく。					な説明					
成	成 全和C在库伊美亚利用助战利用支,C7 10/ 对 支,S按规划助战利用支,20 00/									3 <i>h</i> r	拡充	現状維持	寺	改善	0	効率化		廃止終了	
果	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		. 1 4/14		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2 7 7 82 11 1 1 9	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			革改改									
課題	はり、きゅ	う施行	析料助	成の利用率向上	こにつながる取る	善案	善 令和7年度にこれまでの1,000円×6枚(1枚/回)から500円×12枚 案 術料の範囲内)に変更したので、今後、利用率を検証する。							1回の施					

作成日 令和 7 年 日作成 (3)指標の推移 担当課 康長寿課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 事務事業名 人間ドック及び検診助成事業 担当G ま増准グルーフ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 190 195 195 195 195 まちづくりプラン <保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせる 3 190 ア各種ドック助成者数 (基本目標) まち 187 179 172 6 2,740 2,690 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮ら 3, 540 (個別目標) 主な費目 疾病予防費、健康診査費 イ検診助成者数 せる緊急医療体制が確保されるまち 2,585 2,047 1,862 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 特定健診・がん検診の受診率の向上 (実績) (実績) (実績) 国民健康保険被保険者および 対象 後期高齢者医療保険被保険者 4,000 4, 340 3,900 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる ア各種ドック助成額 千円 4,071 3, 411 3 386 昭和33 年度~ 2,580 1,850 1,820 1,650 1,650 1,650 イ各種検診助成額 (施策 7 安心暮らし推進プロジェクト 事業期間 千円 年度 (年間) 1, 813 1, 331 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 156 185 事源その他特定財源 千円 241 260 260 260 業内. 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 5, 728 4,557 4, 339 4,320 4,320 4, 320 事業の効果 30歳以上の国保被保険者および後期高齢者医療保険被保険 事業費計 千円 5,884 4,742 4,580 4,580 政策との整合性 (A) 4,580 4,580 者全てを対象に助成を行っている。また、早期治療につな げるきっかけとなり、結果的に医療費抑制への効果も期待 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 0 100 事業を廃止の影響 人 類似事業との連携 できるため、有効性は高い。 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 6, 444 5, 302 5, 140 5, 140 5, 140 5 140 (2)事業概要 人間ドックおよび検診の受診促進を行うことで、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制を図る。 事業効果向上 · 事業費削減 健康保険法の対象となる検診を優先的に考え、これまでも 的 事務の効率化 対象外の検査への助成を廃止するなど、事業費削減を図っ てきた。周辺自治体の助成と足並みをそろえることで、国 · 費用対効果 事 財政負担の必要性 保の統一化に向け、足並みをそろえていきたい。 業 人間ドックおよびがん検診等の費用の全部または一部を助成する。 ・関係者との連携 容 必治 疾病の早期発見、早期治療は医療費抑制の有効な手段であり、医療費の増加傾向にある昨今の保険情勢を鑑要なり、時間により受診促進を行うが更がある。 安経 み、助成により受診促進を行う必要がある。 性 緯 • 数値目標 目指す状況 人間ドック助成、検診助成ともに目標値を下回っている 度 実現性 が、今後も、可能な範囲での周知方法の見直しを図る。 評・情勢、環境の変化 令和6年度実績人間ドック助成:172人(国保129人、後期43人)、検診助成:1,862人 価・事業期間 令和6年度は、国保の県内統一化を進める必要性や、周辺自治体の状況に合わせ、助成額の見直しを行っ 状 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 国保被保険者の健康診査事業受診により、7人のがん発見につながっている。 特に課題はない

		令	和	7	年度 事	事務事業マ	ネジメント	トシート								作成	日 令和	7 年	7	月 1	日作	成	
								担当課	健康長寿課					(;	(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
事	事務事業名		呆健耳	事業と	介護予防の一体	本的実施事業	実施事業			健康増進グループ					207.77	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
•	•			,,,,				担当G	会計	- 款	項	Π	備考	1	活動指標(実施状況)	単位	(実績)	(実績)	(実績)				
± +	まちづくりプラン 振 (∠ ∤早 ね	建, 医皮, 短九丶	・生き生きと笑彦	百つ首とみる	予算科目	1	3	1	4		┰			()	210	220	230	230	230	
より (其	/ +				使·区源·佃仙/	生さ生さて大阪	 押 作				ļ <u>.</u>		ア	個別支援件数	人	ļ	210		200	200	400		
(4						E Z D	コトレ 一一							-				3	4	5	5	5	
(個	国別目標) 計 生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮ら せん はい					主な費目	主な費目 職員人件費、健康診査委					1	イ 通いの場への関与箇所 箇所 ··			3	4	0	0				
			面											-			(D +==)	/ D 1===)	(口+=)	(□ ±#i)	/ D +#; \	/ 🗆 +#i\	
(施策)	系 1	特定的	建診・がん検診	の受診率の向」	_							ı	成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
							対象		;	後期高	齢者	*	L	1		(実績)	(実績)	(実績)					
(其	本目		総 4	魅力的	的で、安心して							ァ	達成率	%		50	60	70	70	70			
(4	2 / - -		台	/ELI/ J F		· 4・フェッテック	(&							<u> </u>	X2/7X 1	,,,							
(施策		戦 7	生いま	暮らし推進プロ	ジェカト		事業期間	令	7和5	年度~	\sim		1	関与箇所数	箇所		3	4	5	5	5	
(ル 水	,	格 7	女心	舒り し推進ノロ	シエクト		尹未朔间			年度	(年間)	1		固川							
(1)	٠ <u>٠</u> ٧٠٠	# ~ #	. T.b.	光子	4年度	5年度	6年度	7年度		8年	8年度		9年度	T_{ℓ}	小並行	所管課による評価							
(1)	総事業	質の雅	移	単位	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予	算) (計画・	予算)	(計	画・予算) (4)評価			所官	球による	部1曲			
年	財国場	見支出	金	千円		2, 581	2 22 2 217					.,,,		T									
間事	財源の) 他特定	財源	千円		14, 291	21,054	23, 9	36	2.9	3, 936	ł	23 936	•••									
■ト 業	大郎 一般	设計酒	, 14 th/1	千円		8, 068	6, 910	2, 2	47	9	2, 247	·····	23, 936 2, 247	···	・市民のニーズ	鹿児島	島県後期温	高齢者広り	或連合や:	地域の医療	療関係者	と連携	
■	事業費	3計	(A)	千円	0	24, 940	27, 964	26, 1	_		5, 183		26, 183	交	・事業の効果・政策との整合性	しながら取り組む事業となるため、事業の効果は維持で							
ルル	事業負 所要人		` '	人	0	24, 940	2, 000	20, 1			2, 000		2, 000	- 性	■・	るものと考えられる。							
コ件					0									_ 割	・類似事業との連携					診等にな.		象が後	
ス費		* 17-21	(B)	千円	0	11, 200	11, 200	11, 2	_		1,200		11, 200	征	· 公平性	期高齢者のみのため、重複するものではない。							
<u>}</u>	(/							37, 383	4														
(2) ₹	事業概要	Ę.												L									
事業目的						夏を踏まえて、化 上等フレイル対象									・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化	国が定めた「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」に基づき、企画調整を担う専門職が事業の評価を毎年度行い、次年度事業につなげる仕組みとなっているため、事業効果の向上が毎年求められる事業である。 事業費の削減については、今後高齢者の増加に伴い削減する余地は少ないものと考えられる。							
事業内容	・高齢診・健	き を は まま状態	対する 態不明	個別	支援(低栄養・ の訪問)	FやKDBシスプロ ・ロ腔機能・服 のばん体操におい	薬・生活習慣病	病、糖尿病 [†]	生腎症	重症化	上予防	· 重			z・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携								
必要性	かつみのみのよう	oてない ならう 剤処プ 生活が	へ 高 が が が で き	常化がた 一齢に に 能に るよ	急激に進行して 伴う諸臓器の機 陥るなど健康」 う高齢者の特性	ており、高齢者、 幾能低下を基盤 この不安が大き 生を踏まえた健康	その中でも特 としたフレイ/ くなる。こうし 東支援・相談を	時に後期高齢 レ等の進行に した不安を呼 を行うことだ	給者に こより 対必要	ついて 個人差 き、自 である	ては、 きが大き 主み慣れ る。	复数 きく れた	疾患の合 なり、多 地域で自	達成角	・数値目標・目指す状況・実現性	鹿児島県後期高齢者医療広域連合保健事業実施計画 (データヘルス計画) の指標に基づきPDCAサイクルにより 実施している。							
実施状況						フアプローチ <u>272</u> 養所助成 <mark>4, 550,</mark>							、長寿健	浸割価	2・情勢、環境の変化 ・事業期間	の向上を	にいる。 化予防、フレイル予防対策者の取組の量の増加や質 を目指しているが、専門職の体制や連携が不十分で 業務量の拡大が出来ていない。						
成果	予防対	け象者の	の介え	、率92.	. 5%であった。	て、健康状態不明 ポピュレーシ 及啓発を実施出	ョンアプローラ	5.5%、多済 チについて、	利服薬 長寿	の介力健診線	人率 <mark>96.</mark> 吉果報台	<mark>2</mark> % 告会	、重傷化 <mark>7</mark> 回、通い	改革	拡充	現状維持	宇	改善		効率化		廃止終了	
課題	特に課	り場29会場で健康教育を実施し、普及啓発を実施出来た。 											改善案										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 担当課 8年度 4年度 5年度 6年度 7年度 9年度 事務事業名 健康増進グループ 担当G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 備考 (実績) 款 項 目 (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン (基本目標) 主な費目 (個別目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 (基本目標) 年度~ (施策) 事業期間 年度(年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 事が、その他特定財源 千円 市民のニーズ 書 | 一般財源 千円 事業の効果 事業費計 (A) 千円 0 0 0 0 0 0 政策との整合性 事業を廃止の影響 ル 人 所要人員(年間) 類似事業との連携 価 · 炽 / 公平性 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (A) + (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (2)事業概要 業 · 事業効果向上 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 • 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 価・関係者との連携 内 容 必要性 達・数値目標 成・目指す状況 度・実現性 実 評・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 状 況 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 課 題

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 担当課 8年度 4年度 5年度 6年度 7年度 9年度 事務事業名 健康増進グループ 担当G (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 備考 (実績) 款 項 目 (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン (基本目標) 主な費目 (個別目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 (基本目標) 年度~ (施策) 事業期間 年度(年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 事が、その他特定財源 千円 市民のニーズ 書 | 一般財源 千円 事業の効果 事業費計 (A) 千円 0 0 0 0 0 0 政策との整合性 事業を廃止の影響 ル 人 所要人員(年間) 類似事業との連携 価 · 炽 / 公平性 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (A) + (B) 千円 0 0 0 0 0 0 (2)事業概要 業 · 事業効果向上 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 • 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 価・関係者との連携 内 容 必要性 達・数値目標 成・目指す状況 度・実現性 実 評・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 状 況 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 課 題